

# 平成14年度財政状況

## 私立学校教職員共済制度

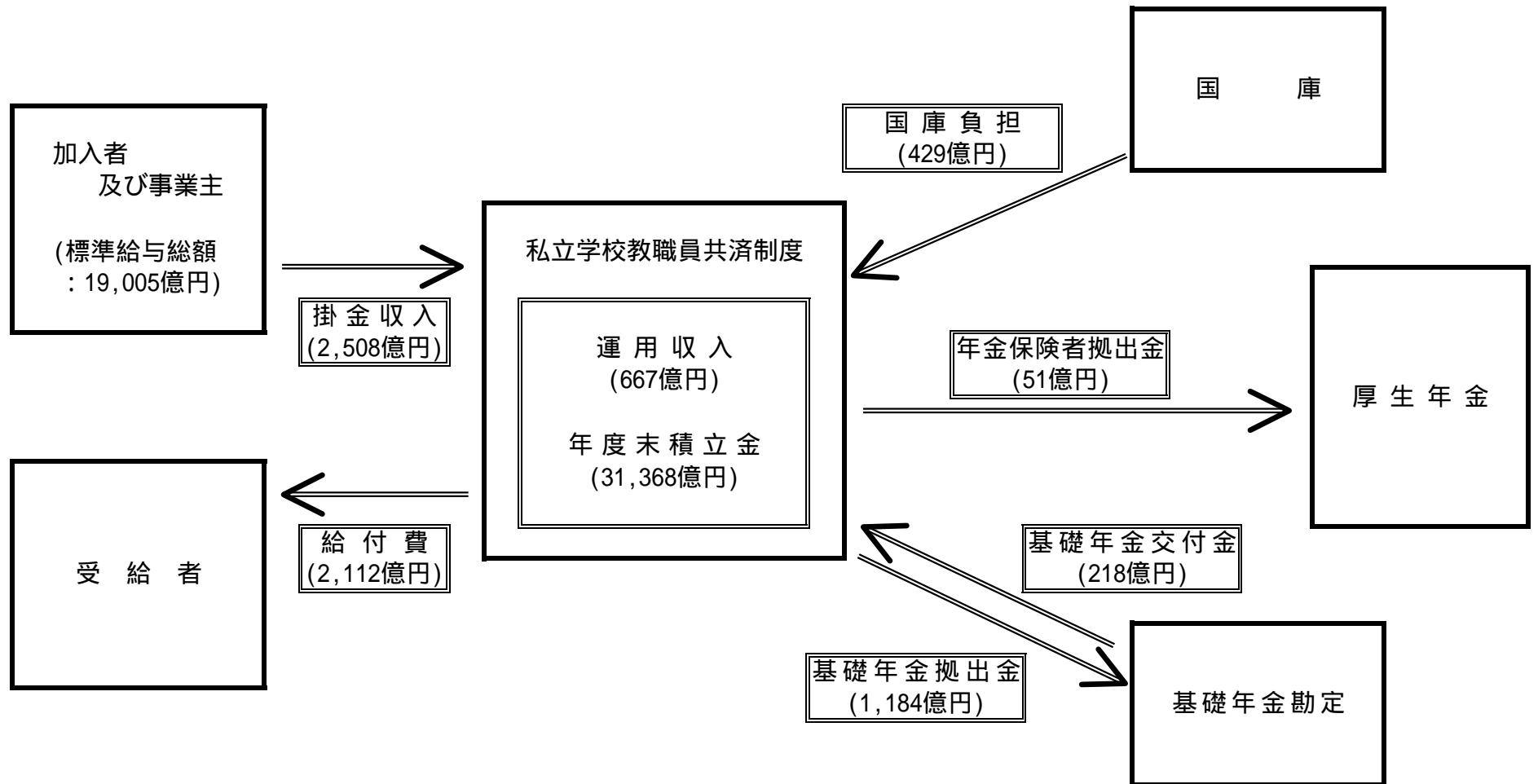
1 収支状況.....	1
2 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者等平均年金月額及び平均加入期間.....	3
(2) 退職年金受給権者の年齢構成 .....	10
3 加入者状況	
(1) 加入者数、加入者平均年齢、標準給与の平均、標準給与総額.....	11
(2) 加入者の分布.....	12
(3) 標準給与の分布.....	15
4 積立金の運用状況について.....	16
5 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較.....	17
(2) 加入者数及び受給者数の比較.....	18
(3) 財政指標の比較.....	19

私立学校教職員共済制度 平成14年度財政状況等の概要

1 収支状況

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	前年度との比較 (伸び率%)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	
収       入	収入総額	3,996	4,051	3,959	3,899	3,919	21	(0.5%)
	(時価ベース)	—	—	—	—	(3,162)		
	掛金	2,281	2,315	2,351	2,384	2,508	124	(5.2%)
	国庫負担	344	368	404	415	429	14	(3.4%)
	運用収入	989	1,013	875	783	667	116	(14.8%)
	{正味運用収入}	—	—	—	—	{667}		
	(時価ベース)	—	—	—	—	{90}		
	基礎年金交付金	277	261	245	232	218	14	(6.1%)
	制度間調整交付金	(0.3)	(0.3)	—	—	—	—	—
	国共済連合会等拠出金収入	—	—	—	—	—	—	—
積立金相当額納付金	—	—	—	—	—	—	—	
職域等費用納付金	—	—	—	—	—	—	—	
その他の	104	93	85	84	96	12	(14.6%)	
支    出	支出総額	2,790	2,931	3,107	3,222	3,351	130	(4.0%)
	給付金拠出金	1,794	1,864	1,942	2,023	2,112	90	(4.4%)
	基礎年金拠出金	934	1,004	1,103	1,137	1,184	47	(4.2%)
	制度間調整拠出金	—	—	—	—	—	—	—
	年金保険者拠出金	58	58	58	58	51	7	(11.7%)
その他の	4	5	4	4	4	(0.7)	(15.1%)	
収支残	1,207	1,121	852	677	568	109	(16.1%)	
(時価ベース)	—	—	—	—	(189)			
年度末積立金	28,150	29,270	30,123	30,800	31,368	568	(1.8%)	
(時価ベース)	—	—	—	—	(31,625)			
積立金運用利回り	3.66%	3.59%	2.99%	2.60%	2.20%	0.40%	(15.3%)	
(時価ベース)	—	—	—	—	(0.28%)			
特記事項								

# 私立学校教職員共済制度の収支状況の概略図（平成14年度）



## 2 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者(退年相当)・通退年金受給権者(通退相当)平均年金月額及び平均加入期間

			平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較 (伸び率%)	
受給権者	受給権者数	計	202.5	212.7	223.8	235.3	245.9	10.6	(4.5%)
		退年相相当	60.2	63.5	67.8	72.3	76.5	4.3	(5.9%)
		通退相相当	105.0	109.3	114.1	119.2	123.6	4.4	(3.7%)
		障害年	1.6	1.6	1.7	1.8	1.8	(0.1)	(3.5%)
		遺族年	35.8	38.1	40.1	42.0	43.9	1.9	(4.5%)
	年金総額	計	2,232	2,327	2,432	2,497	2,587	90	(3.6%)
		退年相相当	1,423	1,489	1,569	1,615	1,685	70	(4.3%)
		通退相相当	531	540	548	551	555	4	(0.8%)
		障害年	20	21	21	21	22	(0.4)	(1.9%)
		遺族年	258	278	294	309	324	15	(4.8%)
全額	人員	計	160.8	169.1	179.0	188.9	200.3	11.4	(6.0%)
		退年相相当	40.2	43.0	46.5	50.0	55.1	5.1	(10.2%)
		通退相相当	86.3	89.9	94.5	99.2	103.9	4.7	(4.7%)
		障害年	1.3	1.3	1.4	1.4	1.5	(0.1)	(3.6%)
		遺族年	33.0	34.9	36.6	38.2	39.8	1.6	(4.2%)
	年金総額	計	1,610	1,692	1,779	1,860	1,989	128	(6.9%)
		退年相相当	929	987	1,052	1,114	1,216	102	(9.2%)
		通退相相当	433	440	449	454	466	12	(2.7%)
		障害年	16	16	17	17	17	(0.3)	(1.9%)
		遺族年	232	249	262	275	289	13	(4.8%)
一部支給	人員	計	25.1	26.7	27.8	28.4	21.6	6.9	(24.1%)
		退年相相当	10.6	11.0	11.4	11.5	7.4	4.1	(36.0%)
		通退相相当	11.8	12.5	12.9	13.1	10.1	3.0	(22.8%)
		障害年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(0.004)	(5.3%)
		遺族年	2.6	3.1	3.5	3.7	4.0	(0.3)	(7.1%)
	年金総額	計	333	345	352	350	221	129	(36.7%)
		退年相相当	245	251	255	252	145	107	(42.6%)
		通退相相当	62	64	65	63	40	23	(36.3%)
		障害年	1	1	1	1	1	(0.03)	(2.9%)
		遺族年	24	29	32	34	35	2	(4.9%)
停止額	計	163	176	183	185	117	68	(36.9%)	
	退年相相当	113	121	125	127	70	56	(44.3%)	
	通退相相当	35	38	39	39	26	13	(34.0%)	
	障害年	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.005)	(1.3%)	
	遺族年	15	17	18	19	20	1	(4.7%)	
全額停止	人員	計	16.6	16.8	17.1	18.0	24.0	6.1	(33.8%)
		退年相相当	9.4	9.5	9.9	10.7	14.0	3.3	(31.1%)
		通退相相当	6.9	7.0	6.8	6.9	9.6	2.7	(39.3%)
		障害年	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	(0.01)	(2.3%)
		遺族年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(0.02)	(16.7%)
	年金総額	計	289	291	302	287	377	90	(31.5%)
		退年相相当	249	251	263	249	324	75	(30.1%)
		通退相相当	36	36	35	33	49	15	(44.9%)
		障害年	3	4	3	3	3	(0.05)	(1.4%)
		遺族年	1	(0.4)	(0.4)	(0.5)	1	(0.1)	(15.6%)

			平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較 (伸び率%)
減額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		退年相当 通退相当*	1.0 1.0 —	1.0 1.0 —	1.0 1.0 —	1.0 1.0 —	1.0 1.0 —	( 0.02) ( 1.8%) ( 0.02) ( 1.8%) — —
支給増	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		退年相当 通退相当*	17 17 —	17 17 —	16 16 —	15 15 —	14 14 —	1 ( 6.0%) 1 ( 6.0%) — —
減額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		退年相当 通退相当	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — — — — —
支給*	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		退年相当 通退相当	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — — — — —

男	退職年金平均年金月額 (退年相当)	196,978 円	195,315 円	192,790 円	186,302 円	183,529 円	2,773 円 ( 1.5%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	197,909 円	196,203 円	193,645 円	187,074 円	184,278 円	2,796 円 ( 1.5%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	141,563 円	139,760 円	134,985 円	130,102 円	124,621 円	5,481 円 ( 4.2%)
女	上記の退職年金平均年金月額に 基礎年金額の推計値を加算した 平均年金月額	220,922 円	221,772 円	221,343 円	216,495 円	215,017 円	1,478 円 ( 0.7%)
	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に達して いない者を除外した平均年金月額	222,025 円	222,741 円	222,147 円	222,264 円	220,305 円	1,959 円 ( 0.9%)
合	退職年金平均加入期間 (退年相当)	360 月	362 月	366 月	368 月	371 月	3 月 ( 0.8%)
	通退年金平均年金月額 (通退相当)	42,143 円	41,145 円	40,030 円	38,519 円	37,433 円	1,086 円 ( 2.8%)
計	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	42,143 円	41,145 円	40,030 円	38,519 円	37,433 円	1,086 円 ( 2.8%)
	減額支給されたものの 平均年金月額*	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円 —
	通退年金平均加入期間 (通退相当)	90 月	90 月	89 月	88 月	87 月	1 月 ( 1.1%)

		平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較 (伸び率%)
男	退職年金平均年金月額 (退年相当)	220,901 円	219,016 円	216,157 円	208,515 円	205,336 円	3,179 円 ( 1.5%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	221,481 円	219,551 円	216,655 円	208,956 円	205,773 円	3,183 円 ( 1.5%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	165,708 円	165,130 円	160,746 円	155,033 円	147,494 円	7,539 円 ( 4.9%)
性	退職年金平均加入期間 (退年相当)	372 月	374 月	378 月	381 月	383 月	2 月 ( 0.5%)
	通退年金平均年金月額 (通退相当)	41,246 円	40,394 円	39,452 円	38,231 円	37,257 円	974 円 ( 2.5%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	41,246 円	40,394 円	39,452 円	38,231 円	37,257 円	974 円 ( 2.5%)
	減額支給されたものの 平均年金月額*	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円 —
	通退年金平均加入期間 (通退相当)	81 月	81 月	80 月	79 月	78 月	1 月 ( 1.3%)
女	退職年金平均年金月額 (退年相当)	162,224 円	160,647 円	158,247 円	153,004 円	150,443 円	2,561 円 ( 1.7%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	163,137 円	161,543 円	159,140 円	153,822 円	151,242 円	2,580 円 ( 1.7%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	127,207 円	124,796 円	120,218 円	115,981 円	111,753 円	4,228 円 ( 3.6%)
性	退職年金平均加入期間 (退年相当)	343 月	345 月	347 月	349 月	352 月	3 月 ( 0.9%)
	通退年金平均年金月額 (通退相当)	44,830 円	43,337 円	41,660 円	39,299 円	37,896 円	1,403 円 ( 3.6%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	44,830 円	43,337 円	41,660 円	39,299 円	37,896 円	1,403 円 ( 3.6%)
	減額支給されたものの 平均年金月額*	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円 —
	通退年金平均加入期間 (通退相当)	117 月	115 月	113 月	112 月	110 月	2 月 ( 1.8%)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	前年との比較 (伸び率%)
男女 合計	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	191,168 円	191,398 円	191,422 円	163,638 円	157,663 円	5,975 円 ( 3.7%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	191,577 円	191,903 円	192,133 円	164,119 円	158,173 円	5,946 円 ( 3.6%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	144,157 円	127,836 円	93,558 円	97,050 円	98,490 円	1,440 円 ( 1.5%)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	378 月	381 月	384 月	387 月	388 月	1 月 ( 0.3%)
男 性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	214,063 円	213,698 円	214,246 円	183,086 円	176,241 円	6,845 円 ( 3.7%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	214,279 円	213,925 円	214,605 円	183,355 円	176,569 円	6,786 円 ( 3.7%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	172,633 円	158,964 円	120,991 円	124,078 円	124,220 円	142 円 ( 0.1%)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	389 月	389 月	394 月	396 月	399 月	3 月 ( 0.8%)
女 性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	151,797 円	152,162 円	150,329 円	128,744 円	124,555 円	4,189 円 ( 3.3%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	152,167 円	152,750 円	151,286 円	129,349 円	125,180 円	4,169 円 ( 3.2%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	126,824 円	112,272 円	79,293 円	78,468 円	75,788 円	2,680 円 ( 3.4%)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	360 月	365 月	366 月	369 月	373 月	4 月 ( 1.1%)
特 記 事 項		* 私立学校教職員共済制度には、増額支給及び通退相当の減額支給の給付規定がない。					

			平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
	老齢・退職年金平均年金月額(退年相当)		196,978 円	195,315 円	192,790 円	186,302 円	183,529 円	2,773 円 ( 1.5%)
	受給権者数		60千人	64千人	68千人	72千人	77千人	4千人 ( 5.9%)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		220,922 円	221,772 円	221,343 円	216,495 円	215,017 円	1,478 円 ( 0.7%)
	男	新 共 済 法 部 分 ( み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く)	60歳未満(合計)	149,621 円	149,433 円	121,332 円	117,348 円	113,266 円
受給権者数			0.3千人	0.1千人	0.0千人	0.03千人	0.02千人	0.01千人 ( 45.2%)
報酬比例部分			80,734 円	79,350 円	66,886 円	66,740 円	60,372 円	6,368 円 ( 9.5%)
定額部分			59,644 円	57,365 円	44,274 円	44,397 円	43,038 円	1,359 円 ( 3.1%)
加給年金部分			9,242 円	12,719 円	10,172 円	6,210 円	9,855 円	3,645 円 ( 58.7%)
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			204,913 円	207,132 円	208,543 円	128,571 円	127,886 円	685 円 ( 0.5%)
別 支		60歳(合計)	204,913 円	207,132 円	208,543 円	128,571 円	127,886 円	685 円 ( 0.5%)
		受給権者数	2千人	3千人	4千人	4千人	4千人	0.1千人 ( 2.7%)
		報酬比例部分	124,465 円	126,620 円	127,461 円	127,726 円	127,032 円	694 円 ( 0.5%)
		定額部分	66,386 円	65,243 円	63,907 円	690 円	710 円	20 円 ( 2.9%)
		加給年金部分	14,062 円	15,268 円	17,175 円	155 円	145 円	11 円 ( 7.0%)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	204,913 円	207,132 円	208,543 円	128,586 円	127,894 円	692 円 ( 0.5%)
女	別 支	61歳(合計)	205,098 円	204,791 円	205,089 円	206,303 円	192,422 円	13,881 円 ( 6.7%)
		受給権者数	4千人	3千人	4千人	5千人	5千人	0.3千人 ( 6.6%)
		報酬比例部分	123,816 円	124,316 円	125,696 円	126,287 円	125,870 円	416 円 ( 0.3%)
		定額部分	68,011 円	66,459 円	64,925 円	63,559 円	56,339 円	7,220 円 ( 11.4%)
		加給年金部分	13,270 円	14,016 円	14,469 円	16,458 円	10,213 円	6,245 円 ( 37.9%)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	205,098 円	204,791 円	205,089 円	206,303 円	192,477 円	13,826 円 ( 6.7%)
	給 分	62歳(合計)	207,207 円	205,797 円	204,133 円	204,715 円	205,328 円	613 円 ( 0.3%)
		受給権者数	4千人	4千人	3千人	4千人	5千人	1千人 ( 20.2%)
		報酬比例部分	124,972 円	124,155 円	124,447 円	126,078 円	126,220 円	142 円 ( 0.1%)
		定額部分	69,367 円	68,416 円	66,438 円	64,996 円	63,525 円	1,471 円 ( 2.3%)
		加給年金部分	12,868 円	13,225 円	13,247 円	13,641 円	15,582 円	1,942 円 ( 14.2%)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	207,207 円	205,797 円	204,133 円	204,715 円	205,328 円	613 円 ( 0.3%)
合 計	給 分	63歳(合計)	210,570 円	208,063 円	205,217 円	204,024 円	204,458 円	435 円 ( 0.2%)
		受給権者数	4千人	4千人	4千人	3千人	4千人	1千人 ( 18.1%)
		報酬比例部分	127,733 円	125,224 円	124,438 円	124,962 円	126,524 円	1,562 円 ( 1.3%)
		定額部分	71,366 円	69,923 円	68,432 円	66,560 円	65,067 円	1,493 円 ( 2.2%)
		加給年金部分	11,470 円	12,916 円	12,348 円	12,502 円	12,868 円	365 円 ( 2.9%)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	210,570 円	208,063 円	205,217 円	204,024 円	204,458 円	434 円 ( 0.2%)
	給 分	64歳(合計)	216,935 円	211,826 円	207,157 円	205,537 円	203,984 円	1,552 円 ( 0.8%)
		受給権者数	4千人	4千人	4千人	4千人	3千人	0.3千人 ( 8.5%)
		報酬比例部分	131,332 円	127,655 円	125,378 円	125,285 円	125,712 円	427 円 ( 0.3%)
		定額部分	73,984 円	71,949 円	69,830 円	68,621 円	66,753 円	1,868 円 ( 2.7%)
		加給年金部分	11,619 円	12,221 円	11,949 円	11,631 円	11,519 円	111 円 ( 1.0%)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	216,935 円	211,826 円	207,157 円	205,537 円	203,984 円	1,553 円 ( 0.8%)
計	給 分	65歳以上本来支給分	196,695 円	193,553 円	189,488 円	185,660 円	182,274 円	3,387 円 ( 1.8%)
		受給権者数	30千人	33千人	37千人	41千人	44千人	3千人 ( 8.0%)
		報酬比例部分	146,101 円	146,065 円	145,102 円	144,036 円	143,717 円	319 円 ( 0.2%)
		定額部分	42,368 円	39,853 円	37,291 円	34,985 円	32,433 円	2,553 円 ( 7.3%)
		加給年金部分	8,227 円	7,635 円	7,096 円	6,639 円	6,124 円	515 円 ( 7.8%)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	244,593 円	243,787 円	241,537 円	239,205 円	237,044 円	2,161 円 ( 0.9%)
	給 分	旧共済法適用かつ通年方式で算定されている者 <sup>注</sup>	183,582 円	184,330 円	184,024 円	183,678 円	183,094 円	584 円 ( 0.3%)
		受給権者数	12千人	11千人	11千人	11千人	10千人	0.5千人 ( 5.0%)
		旧共済法適用かつ一般方式で算定されている者 及び みなし従前額保障を適用される者	163,750 円	159,876 円	158,395 円	153,925 円	150,989 円	2,936 円 ( 1.9%)
		受給権者数	1千人	1千人	1千人	1千人	1千人	0.03千人 ( 2.5%)

(注) 旧共済法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧共済法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧共済法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は新共済法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。



		平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較 (伸び率 %)		
男	老齢・退職年金平均年金月額(退年相当)	220,901 円	219,016 円	216,157 円	208,515 円	205,336 円	3,179 円 ( 1.5%)		
	受給権者数	36 千人	38 千人	40 千人	43 千人	46 千人	3 千人 ( 6.4%)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	247,947 円	248,569 円	247,757 円	241,545 円	237,964 円	3,581 円 ( 1.5%)		
	新 共 別	60歳未満(合計)	178,795 円	194,972 円	163,966 円	126,694 円	129,728 円	3,034 円 ( 2.4%)	
		受給権者数	0.1 千人	0.03 千人	0.01 千人	0.01 千人	0.01 千人	0.002 千人 ( 28.6%)	
		報酬比例部分	102,558 円	112,471 円	91,976 円	73,405 円	63,760 円	9,645 円 ( 13.1%)	
		定額部分	59,644 円	61,263 円	52,729 円	44,121 円	45,864 円	1,742 円 ( 3.9%)	
		加給年金部分	16,592 円	21,238 円	19,260 円	9,168 円	20,105 円	10,937 円 ( 119.3%)	
		60歳(合計)	228,482 円	227,067 円	229,507 円	141,176 円	140,228 円	947 円 ( 0.7%)	
		受給権者数	2 千人	2 千人	2 千人	3 千人	3 千人	0.1 千人 ( 2.7%)	
		報酬比例部分	140,493 円	140,010 円	141,258 円	140,545 円	139,735 円	810 円 ( 0.6%)	
		定額部分	68,320 円	66,614 円	65,384 円	445 円	338 円	107 円 ( 23.9%)	
		加給年金部分	19,669 円	20,444 円	22,865 円	186 円	155 円	31 円 ( 16.8%)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	228,482 円	227,067 円	229,507 円	141,181 円	140,235 円	946 円 ( 0.7%)	
		共 別	61歳(合計)	229,166 円	228,027 円	225,723 円	227,645 円	211,994 円	15,651 円 ( 6.9%)
	受給権者数		2 千人	2 千人	3 千人	3 千人	3 千人	0.2 千人 ( 6.2%)	
	報酬比例部分		140,394 円	140,162 円	139,489 円	140,363 円	139,549 円	814 円 ( 0.6%)	
	定額部分		69,846 円	68,234 円	66,403 円	65,038 円	57,595 円	7,443 円 ( 11.4%)	
	加給年金部分		18,926 円	19,630 円	19,831 円	22,244 円	14,850 円	7,395 円 ( 33.2%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		229,166 円	228,027 円	225,723 円	227,645 円	212,022 円	15,623 円 ( 6.9%)	
	共 別		62歳(合計)	231,291 円	229,973 円	227,534 円	225,663 円	226,977 円	1,314 円 ( 0.6%)
			受給権者数	2 千人	2 千人	2 千人	3 千人	3 千人	1 千人 ( 22.0%)
			報酬比例部分	141,699 円	140,530 円	140,263 円	140,034 円	140,357 円	324 円 ( 0.2%)
			定額部分	70,932 円	70,193 円	68,209 円	66,473 円	64,983 円	1,490 円 ( 2.2%)
			加給年金部分	18,659 円	19,249 円	19,062 円	19,156 円	21,637 円	2,480 円 ( 12.9%)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	231,291 円	229,973 円	227,534 円	225,663 円	226,977 円	1,314 円 ( 0.6%)
		共 別	63歳(合計)	233,800 円	232,530 円	229,608 円	227,582 円	225,978 円	1,605 円 ( 0.7%)
受給権者数			2 千人	2 千人	2 千人	2 千人	3 千人	0.5 千人 ( 21.6%)	
報酬比例部分			144,088 円	141,742 円	140,929 円	140,760 円	140,773 円	13 円 ( 0.01%)	
定額部分			72,829 円	71,451 円	70,183 円	68,316 円	66,601 円	1,714 円 ( 2.5%)	
加給年金部分			16,882 円	19,337 円	18,496 円	18,506 円	18,603 円	97 円 ( 0.5%)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			233,800 円	232,530 円	229,608 円	227,582 円	225,978 円	1,604 円 ( 0.7%)	
共 別	64歳(合計)		240,422 円	235,530 円	232,400 円	230,108 円	227,578 円	2,530 円 ( 1.1%)	
	受給権者数		2 千人	2 千人	2 千人	2 千人	2 千人	0.2 千人 ( 7.3%)	
	報酬比例部分		147,513 円	143,697 円	142,576 円	141,875 円	141,604 円	271 円 ( 0.2%)	
	定額部分		75,723 円	73,440 円	71,415 円	70,392 円	68,465 円	1,927 円 ( 2.7%)	
	加給年金部分		17,186 円	18,393 円	18,409 円	17,841 円	17,509 円	332 円 ( 1.9%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		240,422 円	235,530 円	232,400 円	230,108 円	227,578 円	2,530 円 ( 1.1%)	
	共 別	65歳以上本来支給分	217,916 円	215,112 円	211,136 円	207,521 円	204,127 円	3,394 円 ( 1.6%)	
		受給権者数	20 千人	22 千人	24 千人	26 千人	28 千人	2 千人 ( 7.4%)	
		報酬比例部分	163,886 円	164,193 円	163,403 円	162,561 円	162,412 円	149 円 ( 0.1%)	
		定額部分	42,666 円	40,203 円	37,642 円	35,391 円	32,792 円	2,599 円 ( 7.3%)	
		加給年金部分	11,364 円	10,716 円	10,091 円	9,569 円	8,923 円	646 円 ( 6.7%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	267,039 円	266,643 円	264,616 円	262,553 円	257,990 円	4,563 円 ( 1.7%)		
共 別	旧共済法適用かつ通年方式で算定されている者	211,007 円	212,457 円	212,641 円	213,037 円	212,890 円	147 円 ( 0.1%)		
	受給権者数	5 千人	5 千人	4 千人	4 千人	4 千人	0.3 千人 ( 7.4%)		
共 別	旧共済法適用かつ一般方式で算定されている者 及び みなし従前額保障を適用される者	169,215 円	166,595 円	164,744 円	162,051 円	160,182 円	1,869 円 ( 1.2%)		
	受給権者数	0.4 千人	0.3 千人	0.3 千人	0.4 千人	0.5 千人	0.03 千人 ( 5.9%)		

		平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較 (伸び率 %)	
女	老齢・退職年金平均年金月額(退年相当)	162,224 円	160,647 円	158,247 円	153,004 円	150,443 円	2,561 円 ( 1.7%)	
	受給権者数	25 千人	26 千人	27 千人	29 千人	30 千人	1 千人 ( 5.1%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	181,714 円	182,644 円	182,371 円	179,040 円	177,190 円	1,850 円 ( 1.0%)	
	新	60歳未満(合計)	139,112 円	132,604 円	106,285 円	114,622 円	106,407 円	8,215 円 ( 7.2%)
		受給権者数	0.2 千人	0.1 千人	0.03 千人	0.02 千人	0.01 千人	0.01 千人 ( 50.0%)
		報酬比例部分	72,873 円	67,109 円	58,030 円	64,797 円	58,961 円	5,836 円 ( 9.0%)
	特	定額部分	59,645 円	55,924 円	41,290 円	44,477 円	41,861 円	2,616 円 ( 5.9%)
		加給年金部分	6,595 円	9,570 円	6,965 円	5,348 円	5,585 円	237 円 ( 4.4%)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	165,826 円	169,814 円	168,401 円	102,339 円	102,207 円	131 円 ( 0.1%)
	共	60歳(合計)	165,826 円	169,814 円	168,401 円	102,339 円	102,207 円	131 円 ( 0.1%)
		受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	0.03 千人 ( 2.7%)
		報酬比例部分	97,885 円	101,555 円	101,044 円	101,048 円	100,601 円	446 円 ( 0.4%)
	別	定額部分	63,177 円	62,678 円	61,080 円	1,199 円	1,482 円	283 円 ( 23.6%)
		加給年金部分	4,764 円	5,581 円	6,278 円	92 円	124 円	31 円 ( 34.1%)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	165,826 円	169,814 円	168,401 円	102,364 円	102,207 円	157 円 ( 0.2%)
	濟	61歳(合計)	166,453 円	165,687 円	167,194 円	165,162 円	155,174 円	9,988 円 ( 6.0%)
		受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	2 千人	2 千人	0.1 千人 ( 7.5%)
		報酬比例部分	97,199 円	97,649 円	100,364 円	99,152 円	99,838 円	686 円 ( 0.7%)
	支	定額部分	65,065 円	63,472 円	62,211 円	60,708 円	53,948 円	6,760 円 ( 11.1%)
		加給年金部分	4,189 円	4,566 円	4,619 円	5,302 円	1,388 円	3,914 円 ( 73.8%)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	166,453 円	165,687 円	167,194 円	165,162 円	155,280 円	9,882 円 ( 6.0%)
	法	62歳(合計)	167,210 円	167,014 円	164,791 円	166,237 円	163,844 円	2,393 円 ( 1.4%)
		受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	2 千人	0.2 千人 ( 16.9%)
		報酬比例部分	97,192 円	97,887 円	97,857 円	100,444 円	99,131 円	1,313 円 ( 1.3%)
	給	定額部分	66,767 円	65,565 円	63,462 円	62,284 円	60,731 円	1,552 円 ( 2.5%)
		加給年金部分	3,251 円	3,562 円	3,472 円	3,510 円	3,981 円	472 円 ( 13.4%)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	167,210 円	167,014 円	164,791 円	166,237 円	163,844 円	2,393 円 ( 1.4%)
部	63歳(合計)	170,255 円	167,577 円	166,071 円	164,310 円	165,179 円	868 円 ( 0.5%)	
	受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	0.2 千人 ( 12.3%)	
	報酬比例部分	99,350 円	97,891 円	97,968 円	98,330 円	100,515 円	2,185 円 ( 2.2%)	
分	定額部分	68,826 円	67,393 円	65,621 円	63,599 円	62,265 円	1,334 円 ( 2.1%)	
	加給年金部分	2,078 円	2,292 円	2,481 円	2,381 円	2,399 円	17 円 ( 0.7%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	170,255 円	167,577 円	166,071 円	164,310 円	165,179 円	869 円 ( 0.5%)	
性	64歳(合計)	176,341 円	170,856 円	166,289 円	165,851 円	164,631 円	1,220 円 ( 0.7%)	
	受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	0.2 千人 ( 10.3%)	
	報酬比例部分	103,365 円	99,930 円	97,536 円	98,491 円	99,205 円	715 円 ( 0.7%)	
分	定額部分	70,979 円	69,372 円	67,264 円	65,760 円	63,897 円	1,863 円 ( 2.8%)	
	加給年金部分	1,997 円	1,554 円	1,489 円	1,601 円	1,529 円	72 円 ( 4.5%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	176,341 円	170,856 円	166,289 円	165,851 円	164,631 円	1,220 円 ( 0.7%)	
性	65歳以上本来支給分	156,869 円	154,087 円	150,580 円	147,054 円	144,243 円	2,811 円 ( 1.9%)	
	受給権者数	10 千人	12 千人	13 千人	15 千人	16 千人	1 千人 ( 9.0%)	
	報酬比例部分	112,723 円	112,879 円	112,208 円	111,321 円	111,182 円	140 円 ( 0.1%)	
性	定額部分	41,807 円	39,211 円	36,660 円	34,269 円	31,808 円	2,461 円 ( 7.2%)	
	加給年金部分	2,338 円	1,997 円	1,713 円	1,464 円	1,253 円	211 円 ( 14.4%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	202,600 円	202,091 円	200,220 円	198,160 円	194,884 円	3,276 円 ( 1.7%)	
性	旧共済法適用かつ通年方式で算定されている者	164,515 円	165,496 円	165,499 円	165,383 円	165,278 円	106 円 ( 0.1%)	
	受給権者数	7 千人	7 千人	7 千人	7 千人	6 千人	0.2 千人 ( 3.5%)	
	旧共済法適用かつ一般方式で算定されている者 及び みなし従前額保障を適用される者	159,605 円	155,277 円	154,032 円	148,218 円	144,164 円	4,055 円 ( 2.7%)	
性	受給権者数	0.5 千人	0.5 千人	0.5 千人	1 千人	1 千人	0.001 千人 ( 0.2%)	
	特記事項							

(2)退職年金受給権者(退年相当)の年齢構成

	男 性		女 性		計	
		割 合		割 合		割 合
歳以上 歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
~ 60	(0.01)	(0.02)	0.1	0.2	0.1	0.1
60 ~ 65	14.2	30.9	7.9	26.0	22.2	28.9
65 ~ 70	12.4	26.9	7.9	25.9	20.3	26.4
70 ~ 75	10.0	21.7	6.0	19.8	16.1	21.0
75 ~ 80	5.7	12.3	4.2	13.9	9.9	13.0
80 ~ 85	2.3	4.9	2.4	7.9	4.7	6.1
85 ~ 90	1.0	2.1	1.2	3.8	2.1	2.8
90 ~ 95	0.4	0.9	0.6	1.9	1.0	1.3
95 ~ 100	0.1	0.2	0.2	0.5	0.3	0.3
100 ~	(0.02)	(0.04)	(0.03)	0.1	(0.05)	0.1
合 計	46.1	100.0	30.4	100.0	76.5	100.0
平 均 年 齢	69.1歳		70.6歳		69.7歳	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 調 査					

### 3 加入者状況

#### (1) 加入者数、加入者平均年齢、標準給与の平均、標準給与総額

		平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
加入者数		千人	千人	千人	千人	千人	千人
	計	403.0	404.0	405.8	408.2	428.8	20.6 ( 5.0%)
	男性	191.9	191.6	191.9	192.8	207.5	14.7 ( 7.6%)
	女性	211.1	212.3	213.9	215.4	221.2	5.8 ( 2.7%)
平均年齢		歳	歳	歳	歳	歳	歳
	計	39.3	39.5	39.6	39.7	40.8	1.1 ( 2.8%)
	男性	44.7	44.9	45.1	45.2	46.6	1.4 ( 3.1%)
	女性	34.3	34.5	34.7	34.9	35.4	0.5 ( 1.4%)
標準給与の平均		円	円	円	円	円	円
	計	357,706	360,832	366,349	367,677	369,995	2,318 ( 0.6%)
	男性	441,810	445,163	453,972	454,830	452,891	1,939 ( 0.4%)
	女性	281,246	284,717	287,732	289,675	292,222	2,547 ( 0.9%)
標準給与総額 (年度間累計)		億円	億円	億円	億円	億円	億円
		17,279	17,500	17,777	18,016	19,005	989 ( 5.5%)
特記事項	平成14年4月にみなし退職年齢が65歳から70歳に引き上げられた。						
統計調査の方法	全数調査						

( 2 ) 加入者の分布

男女合計

(単位：千人)

		加入期間 [ ( 年 上 上 ) ~ ( 年 未 満 ) ]											
		~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40	40 ~	合 計	割 合	
15	歳以上 ~ 20	0.21										0.21	(%) 0.1
20	~ 25	50.58	0.23									50.81	11.8
25	~ 30	35.45	31.52	0.37								67.35	15.7
30	~ 35	17.66	16.34	16.12	0.26							50.38	11.7
35	~ 40	10.87	8.42	13.67	9.91	0.35						43.22	10.1
40	~ 45	7.98	7.16	8.63	11.70	8.39	0.45					44.32	10.3
45	~ 50	5.43	5.27	6.42	6.35	10.81	8.21	0.48				42.97	10.0
50	~ 55	4.63	4.01	5.23	4.91	6.14	12.33	7.65	0.45			45.34	10.6
55	~ 60	4.73	3.06	3.58	3.22	3.87	5.94	9.18	5.12	0.25		38.94	9.1
60	~ 65	7.48	3.04	2.09	1.73	1.91	2.67	3.34	5.46	1.42		29.13	6.8
65	~	12.64	1.10	0.44	0.21	0.23	0.30	0.36	0.43	0.41		16.12	3.8
合 計		157.64	80.14	56.55	38.29	31.70	29.89	21.01	11.46	2.08		428.77	
割 合 ( % )		36.7	18.7	13.2	8.9	7.4	7.0	4.9	2.7	0.5			100.0
平 均 年 齢		40.8歳											

男性

(単位：千人)

		加入期間 [ ( 年 以 上 ) ~ ( 年 未 満 ) ]											
		~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40	40 ~	合 計	割 合	
歳以上	歳未満												(%)
15	~ 20	0.05										0.05	(0.02)
20	~ 25	3.38	0.04									3.42	1.6
25	~ 30	11.21	3.63	0.07								14.92	7.2
30	~ 35	9.41	8.22	4.04	0.07							21.73	10.5
35	~ 40	6.27	5.31	8.43	4.01	0.11						24.13	11.6
40	~ 45	4.02	4.46	6.03	8.61	3.68	0.14					26.94	13.0
45	~ 50	2.62	2.80	4.03	4.81	8.07	3.91	0.18				26.42	12.7
50	~ 55	2.60	2.02	2.75	3.30	4.68	9.04	4.21	0.18			28.78	13.9
55	~ 60	3.46	1.82	1.79	1.76	2.45	4.33	6.95	3.37	0.13		26.05	12.6
60	~ 65	6.64	2.41	1.31	0.98	1.03	1.71	2.57	4.42	0.94		22.00	10.6
65	~	10.45	0.98	0.36	0.12	0.14	0.18	0.25	0.34	0.29		13.11	6.3
合 計		60.11	31.70	28.80	23.65	20.15	19.31	14.15	8.32	1.36		207.55	
割 合 ( % )		29.0	15.3	13.9	11.4	9.7	9.3	6.8	4.0	0.6			100.0
平 均 年 齡		46.6歳											

## 女性

(単位：千人)

	加入期間 [ ( 年 上 上 ) ~ ( 年 未 満 ) ]										合 計	割 合
	~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40	40 ~			
歳以上 歳未満												(%)
15 ~ 20	0.17										0.17	0.1
20 ~ 25	47.20	0.19									47.39	21.4
25 ~ 30	24.24	27.89	0.30								52.43	23.7
30 ~ 35	8.25	8.12	12.08	0.20							28.65	12.9
35 ~ 40	4.60	3.11	5.25	5.90	0.24						19.09	8.6
40 ~ 45	3.96	2.70	2.61	3.09	4.71	0.31					17.38	7.9
45 ~ 50	2.80	2.47	2.39	1.54	2.75	4.30	0.31				16.55	7.5
50 ~ 55	2.03	1.98	2.49	1.61	1.46	3.29	3.44	0.27			16.56	7.5
55 ~ 60	1.27	1.24	1.79	1.46	1.42	1.61	2.23	1.75	0.12		12.89	5.8
60 ~ 65	0.83	0.63	0.78	0.75	0.88	0.95	0.77	1.04	0.48		7.12	3.2
65 ~	2.18	0.12	0.08	0.09	0.09	0.12	0.11	0.09	0.12		3.01	1.4
合 計	97.53	48.45	27.76	14.64	11.55	10.58	6.86	3.14	0.72		221.22	
割 合 ( % )	44.1	21.9	12.6	6.6	5.2	4.8	3.1	1.4	0.3			100.0
平 均 年 齢	35.4歳											
特 記 事 項	平成14年4月にみなし退職年齢が65歳から70歳に引き上げられた。											
統 計 調 査 の 方 法	全 数 調 査											

## (3) 標準給与の分布

	男 性		女 性		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
9.8 万円	0.7	0.3	1.2	0.5	1.8	0.4
10.4	0.2	0.1	0.4	0.2	0.6	0.1
11.0	0.2	0.1	0.7	0.3	0.9	0.2
11.8	0.5	0.2	1.0	0.5	1.6	0.4
12.6	0.6	0.3	1.4	0.6	2.0	0.5
13.4	0.6	0.3	2.1	1.0	2.7	0.6
14.2	0.7	0.3	3.0	1.3	3.7	0.9
15.0	1.1	0.5	4.7	2.1	5.8	1.4
16.0	1.2	0.6	7.3	3.3	8.5	2.0
17.0	1.3	0.6	10.4	4.7	11.7	2.7
18.0	1.6	0.8	12.7	5.7	14.3	3.3
19.0	1.7	0.8	12.9	5.8	14.6	3.4
20.0	3.3	1.6	16.5	7.5	19.8	4.6
22.0	4.9	2.3	17.7	8.0	22.6	5.3
24.0	5.5	2.7	14.7	6.6	20.2	4.7
26.0	6.3	3.0	13.4	6.1	19.7	4.6
28.0	6.5	3.1	11.7	5.3	18.2	4.2
30.0	7.0	3.4	10.8	4.9	17.8	4.2
32.0	6.9	3.3	10.0	4.5	16.9	3.9
34.0	7.0	3.4	8.6	3.9	15.6	3.6
36.0	7.1	3.4	7.7	3.5	14.8	3.5
38.0	8.6	4.1	7.9	3.6	16.5	3.8
41.0	11.3	5.5	8.1	3.7	19.4	4.5
44.0	11.4	5.5	6.7	3.0	18.1	4.2
47.0	11.8	5.7	6.1	2.7	17.8	4.2
50.0	12.1	5.9	5.4	2.4	17.5	4.1
53.0	12.4	6.0	4.6	2.1	17.0	4.0
56.0	11.8	5.7	3.7	1.7	15.5	3.6
59.0	10.9	5.3	2.9	1.3	13.9	3.2
62.0	52.4	25.2	7.2	3.2	59.5	13.9
合 計	207.5	100.0	221.2	100.0	428.8	100.0
標準給与の平均	452,891円		292,222円		369,995円	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 調 査					



#### 4 積立金の運用状況について

##### 資産構成

区 分	金 額		構 成 割 合	
	簿 価 ベ - ス	時 価 ベ - ス	簿 価 ベ - ス	時 価 ベ - ス
	億円	億円	%	%
流 動 資 産	3,552	3,552	11.3	11.2
現金・預金	2,910	2,910	9.3	9.2
未収収益・未収金等	642	642	2.0	2.0
固 定 資 産	27,825	28,083	88.7	88.8
預託金	—	—	—	—
有価証券等	21,195	21,452	67.6	67.8
金銭信託	9,472	8,044	30.2	25.4
有価証券	11,590	13,275	36.9	42.0
国内債券	4,673	4,976	14.9	15.7
"株式	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—
"株式	—	—	—	—
証券投資信託	238	238	0.8	0.8
有価証券信託	6,679	8,062	21.3	25.5
生命保険等	133	133	0.4	0.4
不動産	1,130	1,130	3.6	3.6
貸付金	5,501	5,501	17.5	17.4
流 動 負 債 等	9	9	( 0.03)	( 0.03)
合 計 ( = 年 度 末 積 立 金 )	31,368	31,625	100.0	100.0
運 用 利 回 り	2.20%	0.28%		
特 記 事 項	時価評価の方法は、金銭信託、国内債券、有価証券信託については年度末の実勢価格、証券投資信託、生命保険等、不動産、貸付金については簿価である。			

## 5 財政再計算における将来見通しとの比較

### (1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	掛 金	基礎年金 交 付 金	運 用 収 入	そ の 他	計	給 付 費	基礎年金 拠 出 金	そ の 他	計		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成14年度実績 〔時価ベース〕	2,508 (2,586)	218	667 〔 90〕	525 (447)	3,919 〔3,162〕	2,112	1,184	55	3,351	568 〔 189〕	31,368 〔31,625〕
将来見通し (平成11年度財政再計算)	2,839	222	1,275	445	4,781	2,132	1,217	54	3,403	1,378	33,200
主 な 要 因	賃金上昇率		運用利回り								
特 記 事 項	平成14年度実績において、掛金欄の下段( )内は、掛金に対する都道府県補助金を含んだものであり、収入のその他欄の下段( )内は、これを除いたものである。 また、将来見通しにおいては、掛金欄に都道府県補助金を含んでいる。										

(2) 加入者数及び受給者数の比較

		加入者数 千人	受給者数 千人	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
				千人	千人	千人	千人
実績	平成13年度末	408.2	217.3	61.5	112.3	1.5	41.9
	平成14年度末	428.8	221.8	62.5	114.0	1.5	43.8
将来見通し (平成11年度財政再計算)		422.5	268.6	63.6	* 162.2 (117.4)	1.7	41.2
主な要因							
		新規加入者数 千人	新規裁定者数 千人	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
				千人	千人	千人	千人
平成14年度実績		65.5	* 28.7	* 11.2 (9.0)	* 13.9 (10.9)	0.2	3.4
将来見通し (平成11年度財政再計算)		59.4	28.3	8.9	* 16.3 (10.1)	0.2	3.0
主な要因							
		脱退者数 千人	失権者数 千人	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
				千人	千人	千人	千人
平成14年度実績		44.9	* 18.1	* 6.9 (4.7)	* 9.5 (6.5)	0.2	1.5
将来見通し (平成11年度財政再計算)		41.0	13.1	4.9	6.6	0.1	1.5
主な要因							
特記事項		<p>受給権者数である。                      ( )内は老齢基礎年金受給に伴う退職共済年金本来支給新規裁定分及び特別支給失権分(14年度退年相当2.2千人、通退相当3.0千人)を除いたものである。                      ( )内は年金待期者分を除いたものである。</p>					

(3) 財政指標の比較

年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		補正した年金扶養比率		年度末加入者数		年度末退職年金受給者数(退年相当)		支出額(注1)	追加費用
	—	— × —	— × —	— × —	加入者数	対前年伸び率	受給者数	対前年伸び率		
	注2	注2	注2	注2	千人	%	千人	注2 %	億円	億円
平成10年度	6.70 (7.93)	6.70 (7.93)	6.70 (7.93)	6.70 (7.93)	403	0.4	60 (51)	5.9 (6.9)	2,450	—
平成11年度	6.36 (7.48)	6.36 (7.48)	6.36 (7.48)	6.36 (7.48)	404	0.2	64 (54)	5.6 (6.3)	2,606	—
平成12年度	5.98 (7.01)	5.98 (7.01)	5.98 (7.01)	5.98 (7.01)	406	0.5	68 (58)	6.7 (7.1)	2,800	—
平成13年度	5.65 (6.63)	5.65 (6.63)	5.65 (6.63)	5.65 (6.63)	408	0.6	72 (62)	6.6 (6.4)	2,927	—
平成14年度	5.60 (6.86)	5.60 (6.86)	5.60 (6.86)	5.60 (6.86)	429	5.0	77 (62)	5.9 (1.5)	3,078	—

注1: 支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

注2: 年金扶養比率、補正した年金扶養比率の( )内は、年度末退職年金受給者数を用いて算出したものである。  
 年度末退職年金受給者数の( )内は、年度末退職年金受給者数である。

平成11年度財政再計算結果

	年金扶養比率		補正した年金扶養比率		年度末加入者数		年度末退職年金受給者数(退年相当)		支出額(注1)	追加費用
	—	— × —	— × —	— × —	加入者数	対前年伸び率	受給者数	対前年伸び率		
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成12年度	6.91	6.91	6.91	6.91	404		58		2,829	—
平成13年度	6.59	6.59	6.59	6.59	404	0.0	61	4.8	2,969	—
平成14年度	6.65	6.65	6.65	6.65	423	4.5	64	3.7	3,127	—
平成15年度	6.39	6.39	6.39	6.39	423	0.0	66	4.0	3,289	—
平成16年度	6.12	6.12	6.12	6.12	421	0.3	69	4.1	3,449	—

平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

## 総合費用率

### 決算結果（実績）

	総合費用率											
	$\frac{\quad}{\quad} \times 100$	実質的な支出 + + - - -	標準給与額 総	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入(注2)	賃金上昇率 (注3)	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成10年度	12.5	2,508	17,279	1,794	934	58	344	—	277	0.3	0.8	0.6
平成11年度	13.1	2,664	17,500	1,864	1,004	58	368	—	261	0.3	0.4	0.3
平成12年度	13.8	2,858	17,777	1,942	1,103	58	404	—	245	—	1.1	0.7
平成13年度	14.3	2,985	18,016	2,023	1,137	58	415	—	232	—	(0.005)	0.7
平成14年度	14.2	3,130	19,005	2,112	1,184	51	429	—	218	—	0.3	0.9

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入

### 平成11年度財政再計算結果

	総合費用率											
	$\frac{\quad}{\quad} \times 100$	実質的な支出 + + - - -	標準給与額 総	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入	賃金上昇率	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	13.4	2,887	18,560	1,990	1,084	58	400	—	245	—	2.5	1.5
平成13年度	13.6	3,027	19,129	2,050	1,152	58	421	—	233	—	2.5	1.5
平成14年度	13.2	3,181	20,766	2,132	1,217	54	442	—	222	—	2.5	1.5
平成15年度	13.5	3,342	21,359	2,211	1,288	52	464	—	210	—	2.5	1.5
平成16年度	13.7	3,500	21,944	2,300	1,347	51	483	—	198	—	2.5	1.5

平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

## 厚生年金相当給付に係る総合費用率

### 決算等の結果（実績推計）

	厚生年金相当部分に係る総合費用率										
	— × 100	+ × 2/3 + -	標準給与 総額	厚生年金 相当給付 費（注1）	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 （注2）		制度間調 整交付金	賃金上昇率 （注3）	物 価 上 昇 率	
	%	億円	億円	億円	億円	億円		億円	%	%	
平成10年度	12.3	2,122	17,279	1,442	934	58		0.3	0.8	0.6	
平成11年度	12.8	2,242	17,500	1,515	1,004	58		0.3	0.4	0.3	
平成12年度	13.4	2,374	17,777	1,581	1,103	58		—	1.1	0.7	
平成13年度	13.7	2,462	18,016	1,646	1,137	58		—	(0.005)	0.7	
平成14年度	13.4	2,548	19,005	1,708	1,184	51		—	0.3	0.9	

注1：厚生年金相当給付費とは、厚生年金保険法附則第19条第4項第1号に規定する「年金たる給付に要する費用のうち年金たる保険給付に相当する給付に要する費用として政令で定めるところにより算定した額」のことである。なお、この給付費には、国庫負担、追加費用及び基礎年金交付金は含まれていない。

注2：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入

### 平成11年度財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る総合費用率											
	— × 100	+ + - - -	標準給与 総額	厚生年金 相当部分の 給付費 （注1）	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫負担 （注2）	追加費用	基礎年金 交付金		賃金上昇率	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		%	%
平成12年度	12.1	2,249	18,560	1,746	1,084	58	395	—	245		2.5	1.5
平成13年度	12.3	2,355	19,129	1,795	1,152	58	417	—	233		2.5	1.5
平成14年度	11.9	2,473	20,766	1,861	1,217	54	437	—	222		2.5	1.5
平成15年度	12.2	2,596	21,359	1,926	1,288	52	460	—	210		2.5	1.5
平成16年度	12.4	2,721	21,944	1,999	1,347	51	478	—	198		2.5	1.5

注1：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合）の推計額である。

## 独自給付費用率

### 決算結果（実績）

	独自給付費用率											
	$\frac{\text{---} \times 2/3}{\text{---}} \times 100$	実質的な支出 + + - - -	標準給与額 総	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入(注2)	賃金上昇率 (注3)	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成10年度	8.9	2,508	17,279	1,794	934	58	344	—	277	0.3	0.8	0.6
平成11年度	9.3	2,664	17,500	1,864	1,004	58	368	—	261	0.3	0.4	0.3
平成12年度	9.7	2,858	17,777	1,942	1,103	58	404	—	245	—	1.1	0.7
平成13年度	10.1	2,985	18,016	2,023	1,137	58	415	—	232	—	(0.005)	0.7
平成14年度	10.1	3,130	19,005	2,112	1,184	51	429	—	218	—	0.3	0.9

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入

### 平成11年度財政再計算結果

	独自給付費用率											
	$\frac{\text{---} \times 2/3}{\text{---}} \times 100$	実質的な支出 + + - - -	標準給与額 総	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入	賃金上昇率	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	9.5	2,887	18,560	1,990	1,084	58	400	—	245	—	2.5	1.5
平成13年度	9.6	3,027	19,129	2,050	1,152	58	421	—	233	—	2.5	1.5
平成14年度	9.3	3,181	20,766	2,132	1,217	54	442	—	222	—	2.5	1.5
平成15年度	9.5	3,342	21,359	2,211	1,288	52	464	—	210	—	2.5	1.5
平成16年度	9.7	3,500	21,944	2,300	1,347	51	483	—	198	—	2.5	1.5

平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

## 厚生年金相当給付に係る独自給付費用率

決算等の結果（実績推計）

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	+ -	標準給与額 総	厚生年金相当給付費 (注1)	その他 拠出金 (注2)	制度間調整 交付金	賃金上昇率 (注3)	物価 上昇率
	— × 100							
平成10年度	8.7	1,500	17,279	1,442	58	0.3	0.8	0.6
平成11年度	9.0	1,573	17,500	1,515	58	0.3	0.4	0.3
平成12年度	9.2	1,639	17,777	1,581	58	—	1.1	0.7
平成13年度	9.5	1,704	18,016	1,646	58	—	(0.005)	0.7
平成14年度	9.3	1,759	19,005	1,708	51	—	0.3	0.9

注1：厚生年金相当給付費とは、厚生年金保険法附則第19条第4項第1号に規定する「年金たる給付に要する費用のうち年金たる保険給付に相当する給付に要する費用として政令で定めるところにより算定した額」のことである。なお、この給付費には、国庫負担、追加費用及び基礎年金交付金は含まれていない。

注2：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入

平成11年度財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	+ - ( - 1/3 × ) - -	標準給与額 総	厚生年金 相当部分の 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫負担 (注2)	追加費用	基礎年金 交付金	賃金上昇率	物価 上昇率
	— × 100										
平成12年度	8.2	1,526	18,560	1,746	1,084	58	395	—	245	2.5	1.5
平成13年度	8.3	1,587	19,129	1,795	1,152	58	417	—	233	2.5	1.5
平成14年度	8.0	1,661	20,766	1,861	1,217	54	437	—	222	2.5	1.5
平成15年度	8.1	1,738	21,359	1,926	1,288	52	460	—	210	2.5	1.5
平成16年度	8.3	1,823	21,944	1,999	1,347	51	478	—	198	2.5	1.5

注1：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。



## 収支比率

### 決算結果（実績）

	収支比率													
	$\frac{-}{+} \times 100$	実質的な支出 + - -	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入(注2)	掛金収入 (注3)	運用収入	賃金上昇率 (注4)	物価上昇率	運用利回り
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成10年度	64.4	2,508	1,794	934	58	344	—	277	0.3	2,370	989	0.8	0.6	3.7
平成11年度	67.3	2,664	1,864	1,004	58	368	—	261	0.3	2,399	1,013	0.4	0.3	3.6
平成12年度	74.3	2,858	1,942	1,103	58	404	—	245	—	2,429	875	1.1	0.7	3.0
平成13年度	79.2	2,985	2,023	1,137	58	415	—	232	—	2,461	783	(0.005)	0.7	2.6
平成14年度	83.0	3,130	2,112	1,184	51	429	—	218	—	2,586	667	0.3	0.9	2.2

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：掛金収入には都道府県補助金を含む。

注4：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入

### 平成11年度財政再計算結果

	収支比率													
	$\frac{-}{+} \times 100$	実質的な支出 + - -	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入	掛金収入	運用収入	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度	67.0	2,887	1,990	1,084	58	400	—	245	—	2,537	1,175	2.5	1.5	4.0
平成13年度	67.9	3,027	2,050	1,152	58	421	—	233	—	2,615	1,224	2.5	1.5	4.0
平成14年度	66.6	3,181	2,132	1,217	54	442	—	222	—	2,839	1,275	2.5	1.5	4.0
平成15年度	67.7	3,342	2,211	1,288	52	464	—	210	—	2,920	1,329	2.5	1.5	4.0
平成16年度	68.8	3,500	2,300	1,347	51	483	—	198	—	3,000	1,383	2.5	1.5	4.0

平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

## 積立比率

### 決算結果（実績）

	積立比率	実質的な支出 + - -	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入(注2)	前年度未 積立金	賃金上昇率 (注3)	物 価 上 昇 率	運 用 利 回 り
	-												
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成10年度	12.4	2,508	1,794	934	58	344	—	277	0.3	26,943	0.8	0.6	3.7
平成11年度	12.3	2,664	1,864	1,004	58	368	—	261	0.3	28,150	0.4	0.3	3.6
平成12年度	11.9	2,858	1,942	1,103	58	404	—	245	—	29,270	1.1	0.7	3.0
平成13年度	11.7	2,985	2,023	1,137	58	415	—	232	—	30,123	(0.005)	0.7	2.6
平成14年度	11.4	3,130	2,112	1,184	51	429	—	218	—	30,800	0.3	0.9	2.2

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入

### 平成11年度財政再計算結果

	積立比率	実質的な支出 + - -	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入	前年度未 積立金	賃金上昇率	物 価 上 昇 率	運 用 利 回 り
	-												
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度	11.8	2,887	1,990	1,084	58	400	—	245	—	29,358	2.5	1.5	4.0
平成13年度	11.7	3,027	2,050	1,152	58	421	—	233	—	30,586	2.5	1.5	4.0
平成14年度	11.6	3,181	2,132	1,217	54	442	—	222	—	31,822	2.5	1.5	4.0
平成15年度	11.5	3,342	2,211	1,288	52	464	—	210	—	33,200	2.5	1.5	4.0
平成16年度	11.5	3,500	2,300	1,347	51	483	—	198	—	34,575	2.5	1.5	4.0

平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。